

12/5~24)の主な質疑

自民党・保守クラブ

200万人広島都市圏構想

問 課題検証、事業見直し等の取り組みを市がコントロールする仕組みが必要では。
答 P D C A サイクルの中で圏域内市町とも協議・調整し、事業の追加や見直し等を確実にしていきたい。

収納率

問 収納対策部はストレスがたまりやすい職場。組織として何か対応しているか。
答 対応困難な事案では、先輩職員や管理監督者から指導や助言を行うなど、組織全体で対応している。

常任再任用職員の有効活用

問 職制の見直しやモチベーションを高めることが必要。制度の見直しが必要では。
答 職制の見直しについては、国における定年延長に係る議論の動向を注視しながら検討してまいりたい。

県の考える県内1水道計画

問 市にとって外的リスクになると考える。どのような姿勢で挑むのか。
答 多様な連携手法がある中で、本市及び各市町双方にとってメリットがあるような取り組みを考えていきたい。

中小企業一般振興融資

問 民間の貸し付け状況を踏まえ、制度融資の預託額も柔軟に対応すべきではないか。
答 緊急時に備えて予算に余裕を持たせることは必要であり、経済動向などを踏まえた予算編成を行う。

和船遊覧船の運航

問 広島城、安芸ひろしま武将隊との連携は。試験運航から通年運航とした際に変更した点は。

問 双方で企画展のPR等を行っている。変更点は乗船料収入で運営することを条件に事業者を公募・選定した点である。
答 夏季休業日(夏休み)の短縮
問 教職員の負担軽減と様々な家庭環境への対応として夏季休業日短縮を検討できないか。
答 既に各学校の実情に応じて短縮しており、さらなる短縮については保護者や地域の意見等も十分に勘案する必要がある。

被爆建物の保存①

問 平和記念資料館値上げの増収相当額含む基金で、どのような事業を実施したか。
答 平和首長会議インターンシップ等、被爆の実相を「守り、広め、伝える事業」に該当する12事業を実施した。

被爆建物の保存②

問 基金事業の中で、被爆建物の保存に係る事業の28年度の実績はどうだったか。
答 被爆建物である広島市水道資料館の保存工事に係る経費について、1千万円を水道事業会計へ繰り出した。

海外でのウェブ会議システムによる被爆体験証言

問 一人でも多くの人々へ届けられるよう、さらなる拡充を図ってはどうか。
答 平和記念資料館への問い合わせや資料送付の要望などの機会を捉えて、積極的なPRに努めていきたい。

原爆展等、動員の伴う施策の実施にあたり

問 事前の広報活動を含め、開催前の周知徹底に改めて努めるべき。
答 SNSを活用するなど、原爆展開催の積極的な広報活動を行っている。



平和記念資料館特別展示室

市政改革ネットワーク

ヒロシマへの元首招聘

問 インドのモディ首相、キューバのカストロ議長を招聘してはどうか。
答 毎年、両国を含む各国の在日大使館宛てに平和記念式典への出席を依頼しており、引き続き様々な分野で交流を深めていく。

観光消費額をいかに増やすのか

問 地元海産物をPRする瀬戸内かき海鮮食堂、サービスの質をどう担保するか。
答 特定価格のメニュー及び特典の提供等の要件の遵守を徹底するほか利用者のアンケート結果の活用を考えている。



かき海鮮食堂のパンフレット

広島市中央市場の管理運営

問 重要な施設なので全体の奉仕者として、公正で民主的な運営を期待するがどうか。
答 市場の将来に向けて、何がベターかという視点に立って、連合会とは是非々の立場で関わっていききたい。

看護専門学校修学資金の見直しを!

問 修学資金の貸与・返還条件を見直し、看護師不足に対する備えを早急に。
答 制度のあり方について、市内の看護師確保という目的と200万人広島都市圏構想の考え方を踏まえ検討したい。

中高등학교への運動指導者招聘

問 運動指導者については人材を有効活用し、予算のムダ使いをすべきではないか。
答 学校の多くは肯定的に評価しており、今後とも、外部人材を活用し、部活動の活性化に努めていきたい。

議会への説明が不十分では?

問 西飛行場跡地を売却に加え賃貸可とした変更の理由は何か。
答 より良い提案により、雇用創出効果が高まれば、地域活性化につながるから条件付きで賃貸借を加えたものである。

市立大の大学院配置業務委託とは

問 既設の大学院は業務委託していない。平和学のみ何故委託しているのか。
答 適切な設置認可書類を国の提出期限までに提出するため、専門業者による助言・支援が必要と判断した。

命名権売却のためさらなる努力を

問 企業に対する働きかけを強化して売却を促進するべき。方策はどうか。
答 ホームページや広報紙などでの募集に加え、企業への個別の働きかけについて、施設所管課と協議していきたい。

日本共産党

子育て福祉は削減でなく拡充を

問 放課後児童クラブの有料化は子育て支援計画の趣旨に逆行するのでは。
答 サービス内容の一層の向上のため、その負担のあり方を検討しているものであり、計画の趣旨に沿ったものと考えている。

競輪事業

問 実施の前提である市への納付金は期待できず、雇用対策等を行い廃止すべきでは。
答 競輪場の存廃については、広島市競輪運営委員会や議会の意見などを踏まえ、方針を決定する。

子育て世帯の国保料の軽減を!

問 子どもが多い世帯ほど負担が重い国保料をどう考えるのか。
答 低所得世帯では、子どもの数が多いと保険料軽減が適用されやすい。国の財政支援の拡充で、子育て世代も含め保険料の伸びの抑制が図られる。

民間賃貸住宅を市営住宅に活用

問 市営住宅の抽選に外れた高齢者や障害者、子育て世帯を救えないか。
答 民間賃貸住宅を活用した住宅確保要配慮者向け住宅の登録を促進することで、居住の安定の確保に努める。

マイナンバー漏えい対策厳重に

問 個人番号入り税額通知書の送付ミス。対策が求められる中、何故普通郵便で発送したのか。
答 税額通知書は、不在であった場合などを考慮し普通郵便で送付している。個人番号の漏えい対策に努めていきたい。

広島市民クラブ

保険料、保育料の収納率向上対策

問 収納率は向上している。今後下がらないようにどう取り組むか。
答 口座振替勧奨などの取り組みを着実に進めるとともに、マニュアルを作成し、事務の標準化に努め、研修・事務引継を徹底する。

異常に高い医療扶助費の抑制策は

問 医療保護費が一人当たり年72万円と高い。抑制策は。
答 重複受診等の指導の強化、後発医薬品の使用促進などに一層取り組むとともに、健康管理支援の方法を検討していく。

生活保護の不正受給防止策は

問 平成28年度に981件の不正受給がある。その防止策は。
答 生活保護受給者の生活実態を的確に把握することで、防止を図る。豊富な経験等を有するケースワーカーを育成するように努める。

生活保護受給者の市税等の減免は

問 生活保護を受けると、市税、保険料、保育料の減免はどうか。
答 それぞれの制度において免除や軽減などの措置が講じられる。

放課後児童クラブの経費

問 平成28年度の利用児童数と一人当たり経費額はいくらか。
答 平成28年5月1日現在の利用児童数は8557人で、児童一人当たりの経費額は23万5千円である。

